

第2部 各論

第1章 アンケート調査単純集計

本調査では、定年後の生活をイキイキさせる要因を明らかにするため、アンケート調査の結果を分析する。定年後の生活を浮き彫りにするために、現役を対象とした調査と、定年退職者および再雇用者を対象とした調査を並行して実施した。ここでは、二つのグループを比較しながら、その特徴について、単純集計結果から見ていく。

第1節 調査対象者の属性

性別

本調査では、現役 470 名、退職者・再雇用者 945 名、合計 1415 名の対象者から回答が得られた。現役のうち（図 23）、男性は 436 名（92.8%）、女性は 22 名（4.7%）、性別不明 12 名（2.5%）、退職者・再雇用者のうち（図 24）、男性は 895 名（94.7%）、女性 38 名（4.0%）、性別不明 12 名（1.3%）である。回答者のほとんどが男性であることから、本調査の結果は、男性社員の現役および退職後の生活を反映したものとなる。

図 23. 性別（現役）（問 24.）

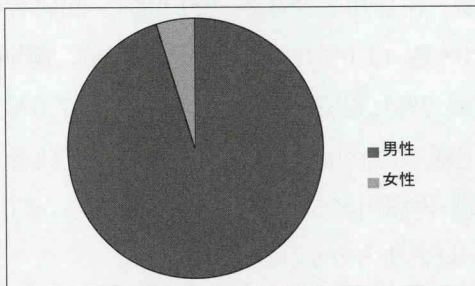
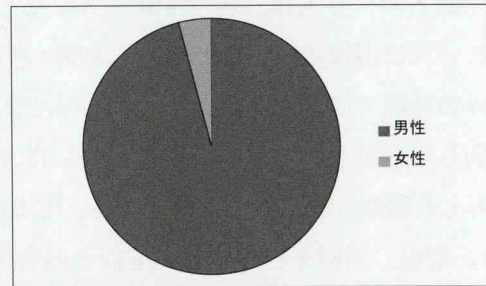


図 24. 性別（退職者&再雇用者）（問 23.）



年齢構成

対象者の平均年齢は、現役 57.2 歳、退職・再雇用者 64.6 歳である。年齢構成に注意すると、現役 360 名のうち、54 歳以下 6 名（1.7%）、55 歳 42 名（11.7%）、56 歳 65 名（18.1%）、57 歳 61 名（16.9%）、58 歳 65 名（18.1%）、59 歳 115 名（31.9%）、60 歳以上 6 名（1.7%）である（図 25）。退職・再雇用者 873 名では、60 歳以下 41 名（4.7%）、61 歳以上 63 歳以下 336 名（38.5%）、64・65 歳 198 名（22.7%）、66・67 歳 145 名（16.6%）、68・69 歳 91 名（10.4%）、70 歳以上 62 名（7.1%）である（図 26）。2006 年 4 月 1 日から施行された高年齢者雇用安定法の改正により、年金の支給開始年齢の段階的引き上げにあわせて、企

業は65歳までの雇用確保を義務づけられたが、この移行過程のために、本調査では、旧定年年齢の60歳の対象者が少なくなり、その前後の59歳または61～63歳の年齢層の対象者が多くなっている。現役はこれから退職または継続雇用を控えた50代後半の対象者である一方、2011年時点の継続雇用の上限年齢は64歳であることから、退職・再雇用者の約4割は再雇用者であるといえる。

図 25. 年齢（現役とその配偶者）（問 27）.

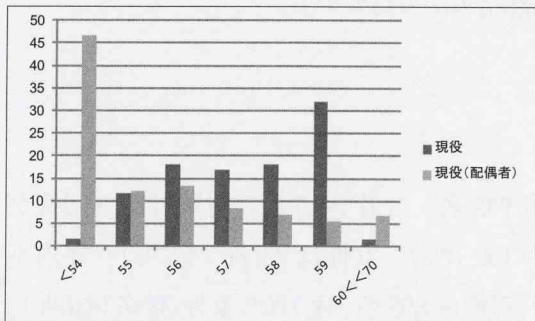
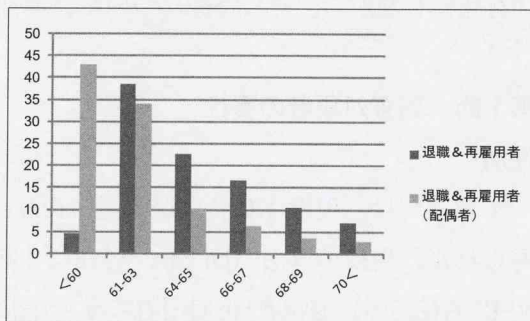


図 26. 年齢（退職&再雇用者とその配偶者）（問 26）.



配偶者の有無

配偶者のいる人は、現役410名(87.2%)、退職・再雇用者859名(90.9%)、配偶者のいない人は現役49名(10.4%)、退職・再雇用者38名(4.0%)であった(図27)。離別・他界の経験では、いずれもない人が、現役398名(84.7%)、退職・再雇用者827名(87.5%)、離別した経験がある人が、現役27名(5.7%)、退職・再雇用者30名(3.2%)、配偶者が他界した経験がある人が、現役13名(2.3%)、退職・再雇用者38名(4.0%)であった(図28)。現役、退職・再雇用者で配偶者の有無の違いはあまりない。

図 27. 配偶者（問 25、問 24）.

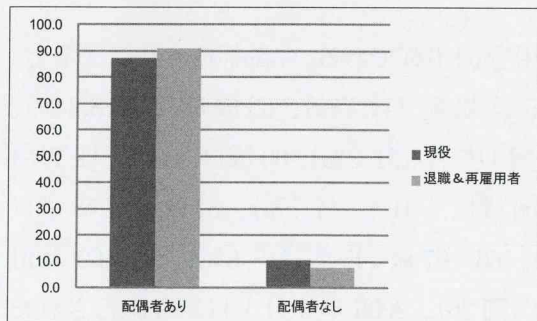
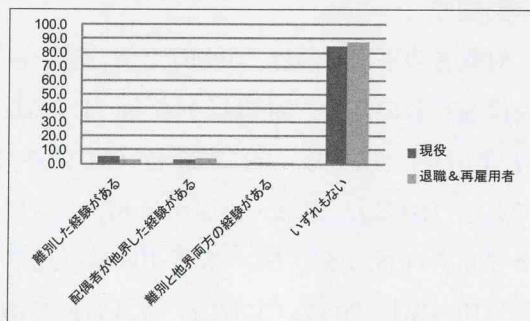


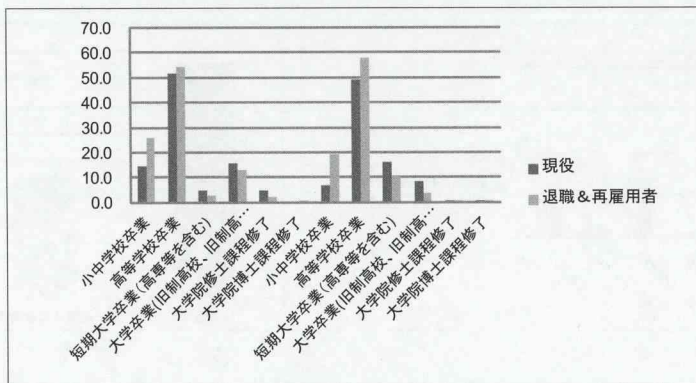
図 28. 配偶者との離別や他界（問 26、問 27）.



学歴

対象者の最終学歴については、現役では、小中学校卒業 68 名 (14.5%)、高等学校卒業 243 名 (51.7%)、短期大学卒業 (高専等を含む) 23 名 (4.9%)、大学卒業 (旧制高校、旧制高等専門学校を含む) 74 名 (15.7%)、大学院修士課程修了 21 名 (4.5%) であり、退職・再雇用者では、小中学校卒業 243 名 (25.7%)、高等学校卒業 514 名 (54.4%)、短期大学卒業 (高専等を含む) 23 名 (2.4%)、大学卒業 (旧制高校、旧制高等専門学校を含む) 124 名 (13.1%)、大学院修士課程修了 20 名 (2.1%)、大学院博士課程修了 2 名 (0.2%) である (図 29)。退職・再雇用者のグループにおける小中学校卒業者、高等学校卒業者がやや多い。

図 29. あなたとあなたの配偶者が最後に卒業した学校 (問 28、27)



子どもの有無

現役のうち、子供がいない人 56 名 (11.9%)、子供がいる人 395 名 (84.0%)、子どもの数の平均 (図 31) は 2.2 人、最も下の子供の平均年齢は 24.6 歳である。退職・再雇用者では、子供がいない 85 名 (9.0%)、子供がいる 841 名 (89.0%)、子どもの数は平均 2.1 人、最も下の子供の平均年齢は 32.0 歳である。

図 30. 子どもの状況について (問 31、問 30)

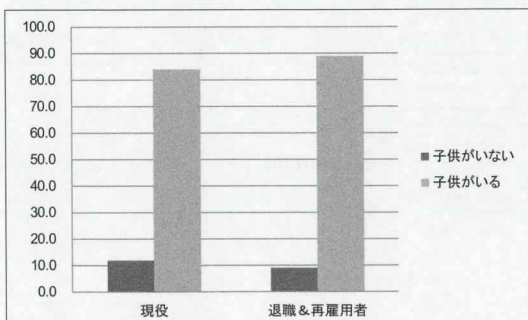
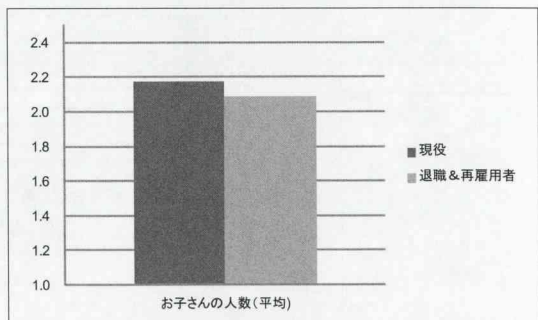


図 31. 子どもの人数 (平均) (問 31、問 30)



家族形態

同居している家族形態（図 32）について、現役は、単身 35 名（7.4%）、夫婦だけ 94 名（20.0%）、夫婦と子供 207 名（44.0%）、片親と子供 6 名（1.3%）、夫婦と子供と親 65 名（13.8%）、夫婦と子供と孫 14 名（3.0%）、それ以外 36 名（7.7%）である。退職・再雇用者は、単身 39 名（4.1%）、夫婦だけ 359 名（38.0%）、夫婦と子供 292 名（30.9%）、片親と子供 19 名（2.0%）、夫婦と子供と親 62 名（6.6%）、夫婦と子供と孫 89 名（9.4%）、それ以外 73 名（7.7%）である。世帯人数の平均（図 33）は、現役 3.4 人、退職・離職者 2.9 人である。現役は、夫婦と子供の世帯、退職・離職者は、夫婦のみの世帯が最も多い。

図 32. 同居しているご家族の家族形態（問 29、問 28）

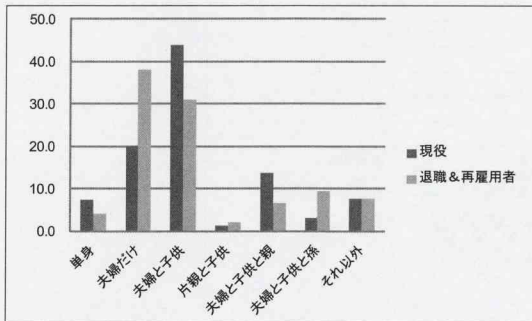
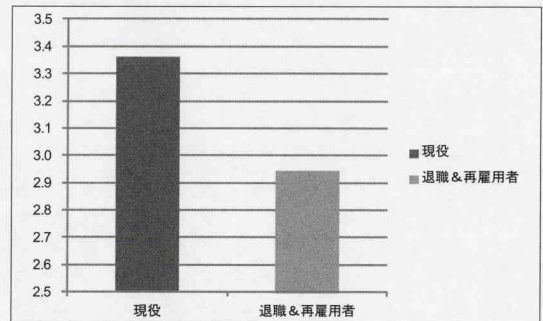


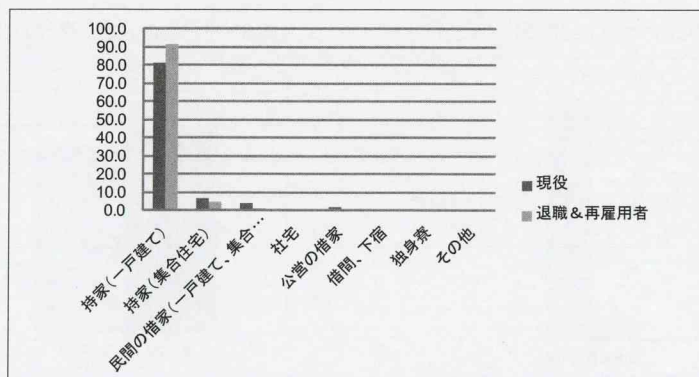
図 33. 世帯の人数（問 30、問 29）



現在の住まい

対象者の住まいについて、現役は、持家（一戸建て）383 名（81.5%）、持家（集合住宅）33 名（7.0%）、民間の借家（一戸建て、集合住宅）19 名（4.0%）、公営の借家 8 名（1.7%）、退職・再雇用者は、持家（一戸建て）868 名（91.9%）、持家（集合住宅）45 名（4.8%）、民間の借家（一戸建て、集合住宅）14 名（1.5%）、公営の借家 1 名（0.1%）である（図 34）。いずれのグループも持家率が高く、特に、退職・再雇用者の 96.7%が持家である。

図 34. 現在の住まい（問 33）



月々の収入

月々の収入については、現役には、「勤労収入」、「その他収入」、「それらの合計」、退職・再雇用者には、これらのほかに「年金収入」も質問した。月々の勤労収入(図35)について、現役427名の平均は35～40万円未満であり、10万円未満1名(0.2%)、10～15万円未満3名(0.6%)、15～20万円未満11名(2.3%)、20～25万円未満22名(4.7%)、25～30万円未満53名(11.3%)、30～35万円未満72名(15.3%)、35～40万円未満55名(11.7%)、40～45万円未満43名(9.1%)、45～50万円未満50名(10.6%)、50万円以上117名(24.9%)である。これにその他収入を合わせた月々の収入合計の平均は、勤労収入と同じく35～40万円未満であり、現役世代の収入のほとんどは勤労収入であるため、月々の収入合計は、勤労収入の分布に似ている。退職・再雇用者においては、月々の勤労収入の平均は10～15万円未満であり、勤労収入なしの人は20.5%いる(194名)。勤労収入では、10万円未満120名(12.7%)、10～15万円未満107名(11.3%)が多い。一方、月々の年金収入は、10万円未満130名(13.8%)、10～15万円未満92名(9.7%)、15～20万円未満94名(9.9%)、20～25万円未満210名(22.2%)、25～30万円未満154名(16.3%)、30～35万円未満91名(9.6%)、35～40万円未満30名(3.2%)、40～45万円未満12名(1.3%)、45～50万円未満6名(0.6%)、50万円以上6名(0.6%)である。月々のその他の収入では、なし288名(30.5%)と最も多いが、10万円未満も202名(21.4%)と少なからず存在する。これらを合わせた月々の収入合計(図36)では、30～35万円未満156名(16.5%)、25～30万円未満130名(13.8%)が多い。現役は、勤労収入が収入のほとんどすべてを占めるが、60歳代の退職・再雇用者では、勤労収入と年金収入を合わせることで、現役の収入の分布に近くなる。現役には月々50万円以上の人が多いが、退職・再雇用者ではその割合が小さく、退職後の勤労収入が減少する可能性を示唆している。

図35. 月々の勤労収入(問34)

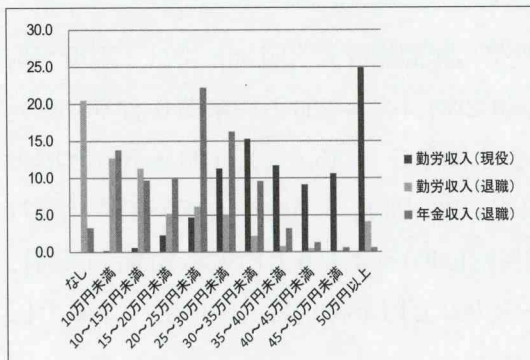
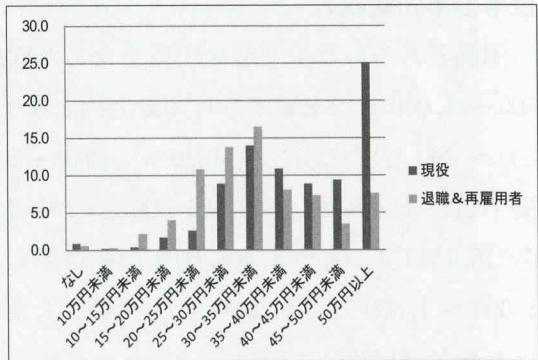


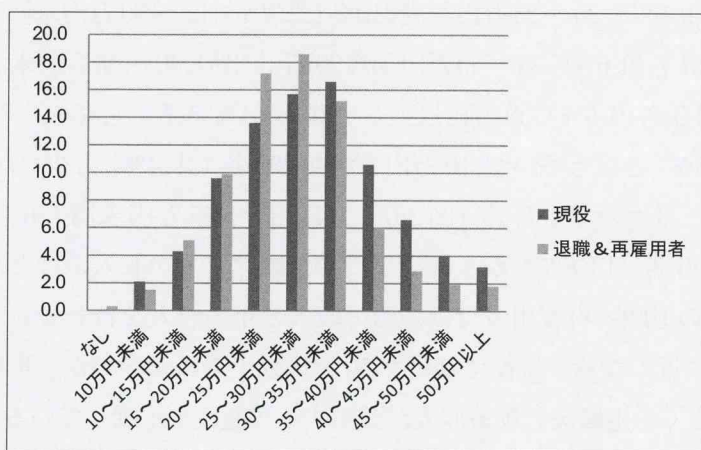
図36. 月々の収入合計(問34.A+B, A+B+C)



月々の支出（日常生活費）

月々の支出（図 37）について、日常生活にかかる費用を質問した。現役では、平均 25～30 万円未満であり、10 万円未満 10 名（2.1%）、10～15 万円未満 20 名（4.3%）、15～20 万円未満 45 名（9.6%）、20～25 万円未満 64 名（13.6%）、25～30 万円未満 74 名（15.7%）、30～35 万円未満 78 名（16.6%）、35～40 万円未満 50 名（10.6%）、40～45 万円未満 31 名（6.6%）、45～50 万円未満 19 名（4.0%）、50 万円以上 15 名（3.2%）である。退職・再雇用者の月々の支出（日常生活費）は、平均で 20～25 万円未満であり、退職後に月 5 万円程度支出が減少している。その内訳は、10 万円未満 14 名（1.5%）、10～15 万円未満 48 名（5.1%）、15～20 万円未満 94 名（9.9%）、20～25 万円未満 163 名（17.2%）、25～30 万円未満 176 名（18.6%）、30～35 万円未満 144 名（15.2%）、35～40 万円未満 57 名（6.0%）、40～45 万円未満 27 名（2.9%）、45～50 万円未満 18 名（1.9%）、50 万円以上 17 名（1.8%）である。

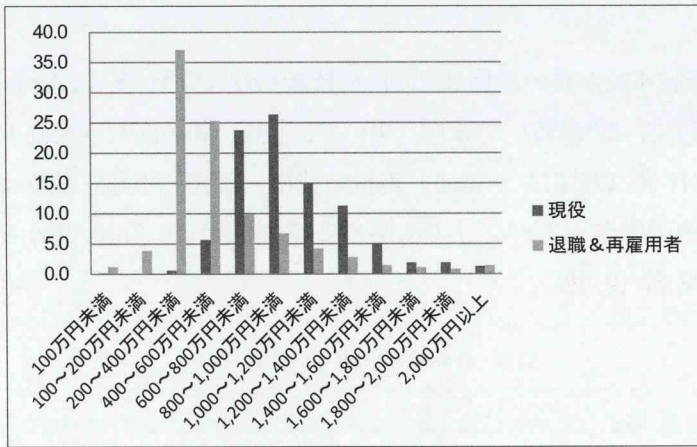
図 37. 月々の支出（問 37）



世帯の年間総収入

配偶者あるいは子どもの所得を含めた同居世帯の年間総収入（図 38）では、現役平均 800～1,000 万円未満であり、100 万円未満 1 名（0.2%）、100～200 万円未満 0 名（0.0%）、200～400 万円未満 3 名（0.6%）、400～600 万円未満 27 名（5.7%）、600～800 万円未満 112 名（23.8%）、800～1,000 万円未満 124 名（26.4%）、1,000～1,200 万円未満 71 名（15.1%）、1,200～1,400 万円未満 53 名（11.3%）、1,400～1,600 万円未満 24 名（5.1%）、1,600～1,800 万円未満 9 名（1.9%）、1,800～2,000 万円未満 9 名（1.9%）、2,000 万円以上 6 名（1.3%）である。

図 38. 世帯全体の 2010 年の税込み年間総収入 (問 35)



一方、退職・再雇用者は、平均 400 ～ 600 万円未満であり、100 万円未満 11 名 (1.2%)、100 ～ 200 万円未満 37 名 (3.9%)、200 ～ 400 万円未満 351 名 (37.1%)、400 ～ 600 万円未満 239 名 (25.3%)、600 ～ 800 万円未満 94 名 (9.9%)、800 ～ 1,000 万円未満 63 名 (6.7%)、1,000 ～ 1,200 万円未満 40 名 (4.2%)、1,200 ～ 1,400 万円未満 26 名 (2.8%)、1,400 ～ 1,600 万円未満 14 名 (1.5%)、1,600 ～ 1,800 万円未満 10 名 (1.1%)、1,800 ～ 2,000 万円未満 8 名 (0.8%)、2,000 万円以上 13 名 (1.4%) である。退職・再雇用者では、200 ～ 400 万円未満が 37.1% と最も多く、定年退職による収入の減少に加えて、子どもが独立して夫婦のみの世帯となっている等、家族構成の変化を反映していると思われる。